



法人化準備状況及び会員予定者の 候補者の選考方針等について

日本学術会議設立委員会合(第2回)

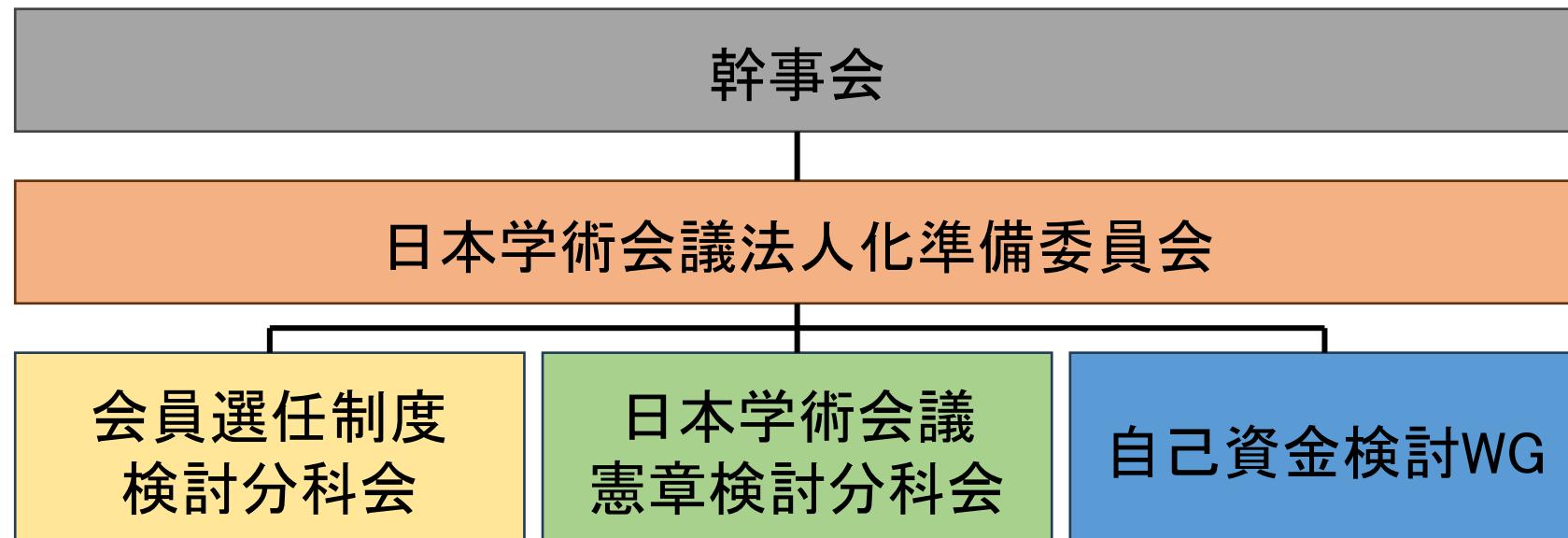
2026年1月27日

日本学術会議

法人化準備について

■ 法人化準備委員会の設置

- ・法人化後の日本学術会議の組織体制やガバナンス等、法人化に伴い検討が必要な事項について審議するため、8月29日に日本学術会議法人化準備委員会、分科会・WGを設置



日本学術会議法人化準備委員会の検討事項

■ 法人化準備委員会の開催状況

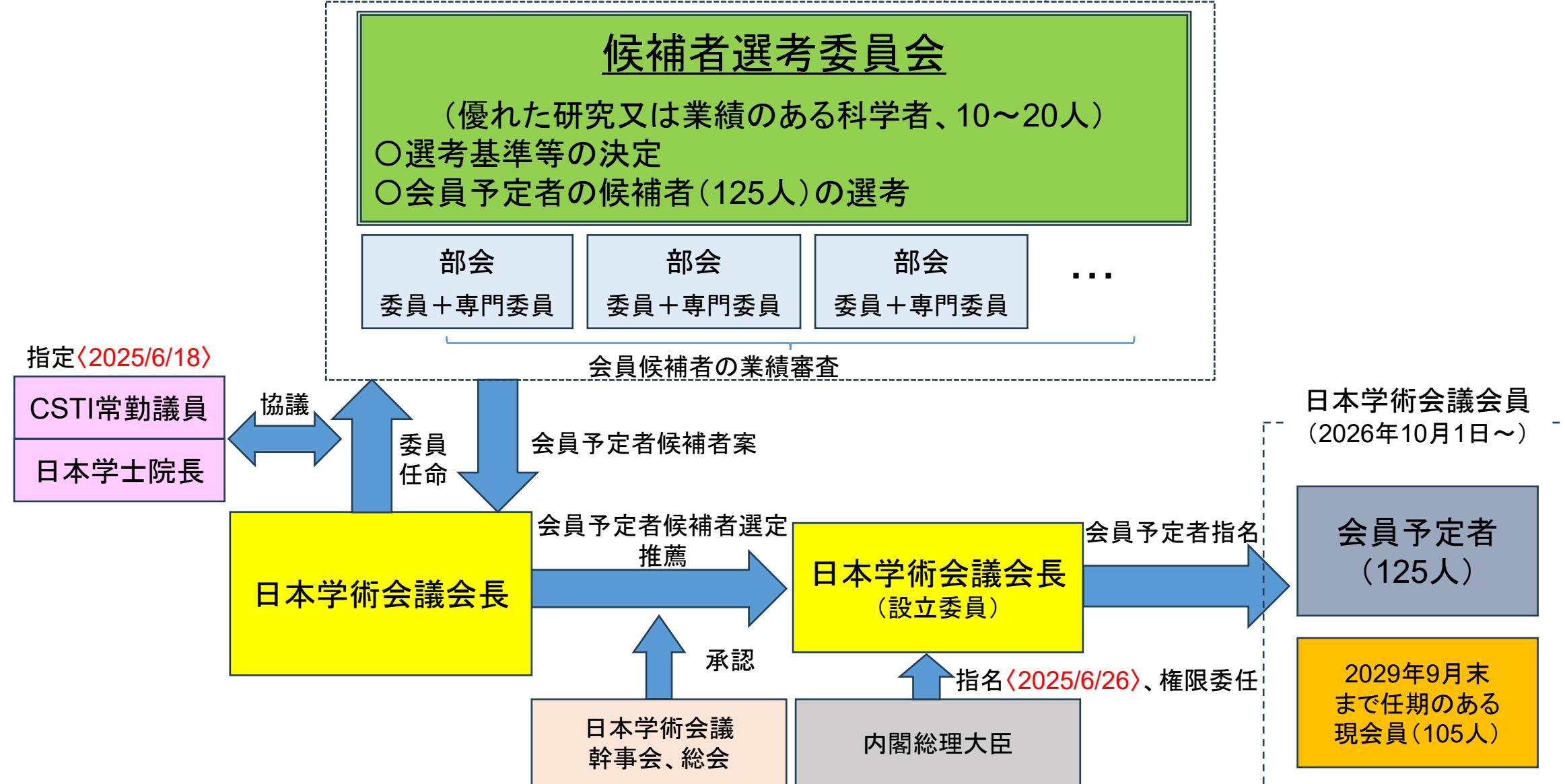
開催状況	検討事項
第1回(10/8)	委員会の検討事項・スケジュール 連携会員
第2回(10/19)	連携会員、総会、会長・副会長
第3回(11/11)	総会、会長・副会長
第4回(11/24)	連携会員、役員会
第5回(12/15)	部、委員会、事務局
第6回(12/24)	運営助言委員会、会長候補者選考
第7回(1/20)	地区会議、地方学術会議、若手アカデミー等

■ 分科会・WGの開催状況

- ・会員選任制度検討分科会 第1回(11/25)、第2回(12/24)
- ・日本学術会議憲章検討分科会 第1回(11/11)、第2回(12/25)、第3回(1/14)
- ・自己資金検討WG 第1回(11/10)、第2回(12/19)、第3回(1/21)

法人発足時の会員の選任について

2026年10月1日からの会員の選考



候補者選考委員名簿

令和7年11月18日発令

氏名	所属・役職名等
五十嵐 仁一	公益社団法人日本工学アカデミー副会長／元ENEOS総研株式会社代表取締役社長
大隅 良典	東京科学大学総合研究院細胞制御工学センター特任教授／栄誉教授／公益財団法人大隅基礎科学創成財団理事長／日本学士院会員
○ 大野 英男	東北大学総長特別顧問／東北大学前総長
岡部 繁男	東京大学大学院医学系研究科教授／国立研究開発法人理化学研究所・脳神経科学研究センター・センター長
長我部 信行	株式会社日立ハイテクコアテクノロジー&ソリューション事業統括本部エグゼクティブアドバイザー
川合 真紀	大学共同利用機関法人自然科学研究機構機構長／国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター・センター長／日本学士院会員
國土 典宏	国立健康危機管理研究機構理事長
小谷 元子	国立研究開発法人理化学研究所領域総括／東北大学理事（研究国際戦略・展開担当）
城山 英明	東京大学大学院法学政治学研究科教授／東京大学大学院公共政策学連携研究部教授
清家 篤	日本赤十字社社長／慶應義塾学事顧問／慶應義塾大学名誉教授
仲 真紀子	国立研究開発法人理化学研究所理事長特別補佐／人間環境大学教授／立命館大学OIC総合研究機構招聘研究教員（教授）／北海道大学名誉教授
長田 重一	大阪大学免疫学フロンティア研究センター免疫・生化学特任教授／日本学士院会員
長谷川 真理子	独立行政法人日本芸術文化振興会理事長／総合研究大学院大学名誉教授
羽入 佐和子	帝京大学先端総合研究機構学術顧問・特任教授／お茶の水女子大学名誉教授
原山 優子	国立研究開発法人情報通信研究機構GPAI東京専門家支援センター長／東北大学名誉教授
藤野 陽三	城西大学学長／東京大学名誉教授／横浜国立大学名誉教授／横浜国立大学上席特別教授（非常勤）
松本 洋一郎	東京大学名誉教授
望月 真弓	慶應義塾大学名誉教授
森 和俊	京都大学高等研究院特別教授／名城大学薬学部特任教授
◎ 山口 厚	東京大学名誉教授／早稲田大学名誉教授

(50音順、◎:委員長、○:委員長代理)

候補者選考委員会の開催状況等

■ 候補者選考委員会の開催状況

第1回(2025年11月18日)、第2回(12月18日)、第3回(12月26日)
→2026年1月9日に日本学術会議会員予定者の候補者の選考方針を決定

■ 今後の日程

- ・大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間団体等の多様な関係者からの推薦:2026年1月頃～3月頃
- ・候補者選考委員会における選考:同年4月頃～7月頃
- ・候補者の案を日本学術会議会長に提出:同年7月末頃～8月上旬頃

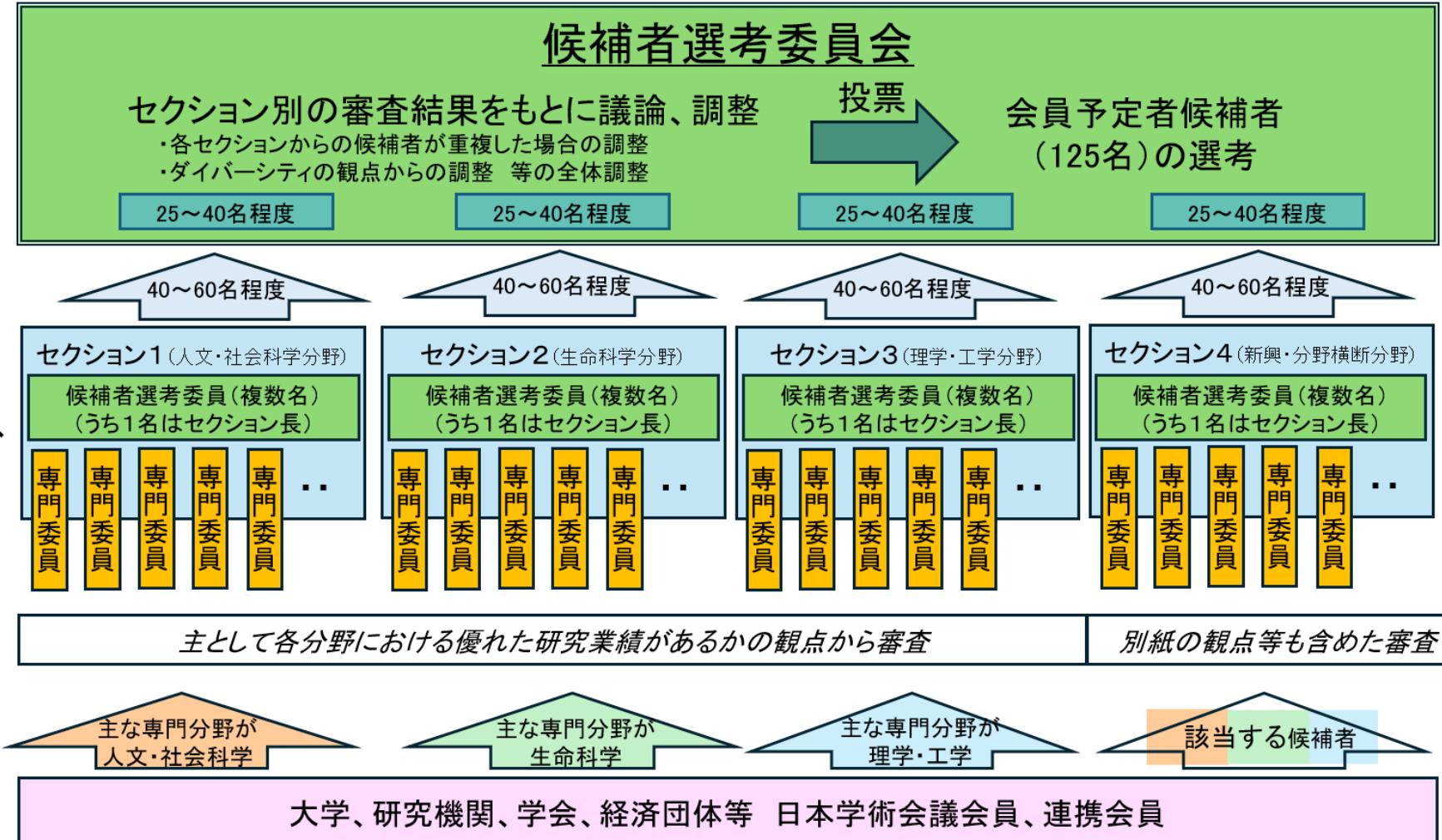
候補者選考委員会における候補者選考の進め方(イメージ)

候補者選考委員会
における選考

セクション別の審査、
名簿の作成(投票)

業績審査

候補者推薦



※被推薦者に加え、R8.9に任期末を迎える補欠会員、現連携会員のうち会員就任意思のある者を業績審査の対象とする。

※専門分野が複数ある場合、各セクションに割り振られる候補者が重複する場合もある。

選考方針の概要(1)

■ 候補者の選考基準等

■ 専門分野の構成

- ・ 日本学術会議がその役割を十全に發揮できるよう多様な学術分野がバランスよく網羅されることを目指す。

■ 考慮すべき観点

- ・ 優れた研究又は業績がある科学者と認められる者とする。
- ・ 以下のいずれかの要件を備えていると認められる者であることを考慮する。
 - 国内外の学術及び社会の動向を的確に把握し、科学・技術の発展方向を広い視野から展望して異なる専門分野間をつなぐことができること
 - 国内外の学術及び社会の動向を的確に把握し、科学・技術の発展方向を広い視野から展望しつつ、政府や社会と対話し、課題解決に向けて取り組む意欲と能力を有すること

(つづく)

選考方針の概要(2)

■ 考慮すべき観点(つづき)

- ・会員の多様性の確保

- ① 年齢構成

次世代への継承を考慮し、若い世代の科学者からの積極的な選考に努める。

- ② ジェンダーバランス

男女いずれの性別の会員も40%～60%を実現することを目指し、ジェンダーバランスに配慮する(第26-27期会員のうち、女性会員の割合は35.2%(発令時))。

- ③ 主たる活動領域・所属機関

大学・研究機関だけではなく、産業界、医療界、法曹界、教育界といった実務の現場で優れた研究又は業績を有するに至った候補者(現在の所属機関等に関わらず主な経歴で判断)の確保も考慮する。

- ④ 地域分布

地区会議等の活動に対応できるよう、各地区にバランスよく会員が確保されるとともに、各地区内でも過度の偏在が生じないよう留意する。

(つづく)

選考方針の概要(3)

■ 考慮すべき観点(つづき)

- 附帯決議においてコ・オブテーションの理念へ配慮・尊重するとされていることに鑑み、候補者選考委員会は、「優れた研究又は業績」についてもっぱら委員各自の見識を基に判断すべきことを深く自覚した上で、わが国の科学者を内外に代表する機関である日本学術会議の構成員としてふさわしい候補者を選考する。
- 定年を念頭に、原則として会員の任期を全うできる者を選考対象者とする。
- 主に海外の拠点で活動している科学者については、会員としての活動に実質的な支障がないと認められる場合には、選考対象者とする。
- 2026年9月末に任期満了を迎える補欠の会員及び現在の連携会員(特任を除く。)については、本人が同意し、かつ、選考に必要な情報が本人から提出される場合には、選考対象者とする。
※第26期以前の会員及び連携会員も会員予定者の候補者として推薦された場合は選考対象者となる。

選考方針の概要(4)

■ 選考の方法

■ 候補者の推薦手続

- ・大学、研究機関、学会、経済団体その他の民間団体等の多様な関係者に対し、候補者としてふさわしいと考えられる者を候補者選考委員会に推薦するよう求める。
- ・推薦は代表者に対し求めることとし、推薦できる人数は各2名以内とする。
- ・現在の会員及び連携会員（特任を除く。）に対しても各2名以内の推薦を求めることする。

■ 選考チーム別の審査・名簿の作成

- ・人文・社会科学、生命科学、理学・工学を中心とする科学の分野での研究・業績審査を行う3つの選考チーム（部会）に加え、新興・先端的、学際的又は総合的な研究分野を含む多様な研究分野の科学者や、国際的な研究活動、行政、産業界等との連携による活動、研究成果の活用に関する活動その他の多様な活動を主軸とする研究・業績審査を行う選考チーム（部会）を置く。
- ・業績審査を行った上で、適宜投票の方法により、候補者の定数を上回る数の「優れた研究又は業績がある科学者であると認められる者」の名簿を作成し、候補者選考委員会に提出する。

選考方針の概要(5)

■ 候補者選考委員会における選考

- 名簿を踏まえ、候補者にふさわしいか等の観点からあらためて確認を行い、全体の調整を行った上で、適宜投票の方法により、「優れた研究又は業績がある科学者と認められる者」125名を候補者として選考し、日本学術會議会長に提出する。
- 選考に当たっては、多様な学術分野がバランスよく網羅されるよう、候補者125名のうち各選考チームから25~40名程度の候補者を選考することを目指す。

選考方針の概要(6)

(参考) 新興・分野横断分野における選考の観点

「優れた研究又は業績のある科学者」であることに加え、以下のいずれかの観点等も含む、候補者として最も適切な者を選考する。

- 新規の学問分野の開拓につながる先端的な研究を行い、高い業績があるか
- 従来の学問分野にとらわれない学際的・総合的な研究を行い、高い業績があるか
 - (例:環境・エネルギー、防災・減災、健康危機管理、循環型経済、カーボンニュートラル、サステナビリティ、デジタル・AI等に関する研究)
- 学術に関する知見を活用して社会の課題の解決に寄与するという観点から、社会実装や科学の普及啓発等の研究成果の活用に関する活動に取り組み、高い業績があるか
- 日本学術会議が加入する分野横断的な国際学術団体で重要な役割を担う等、国際的な研究活動に高い業績があるか
- 大学、研究機関、学協会などで重要な役割を担う等、組織の運営に高い業績があるか
- 産業界、医療界、法曹界、教育界といった実務の現場で優れた研究を行い、高い業績があるか
- 行政、産業界等との連携による活動に取り組み、社会的インパクトのある高い業績があるか

なお、他の選考チームと同様、ダイバーシティを考慮する。

タイムリー、スピーディな意思の表出等(1)

■ 提言「研究の活性化へ向けた研究評価の具体的な改善方策」(2025年11月27日公表)

- 日本の研究の持続的発展と国際競争力の強化のため、定量的指標に過度に偏重せず、「研究活動の質を高める動機付けの仕組み」へと評価方法を転換
 - ナラティブCVの導入やピアレビューの高度化等、定性的な評価を重視する方法の推進
 - 研究者の能力向上等を促す「育成ツール」としての若手研究者評価の位置づけ
 - 社会的インパクト評価の強化、エンゲージメント(協働)の促進
 - オープンサイエンスを促進する評価指標と研究情報基盤の整備

■ 提言「研究力の危機と再構築・学術と社会を支える持続的な研究エコシステムの構築に向けて」(2025年11月27日公表)

- 日本の研究エコシステムの持続・活性化のためには、「研究者の雇用問題」が最も重要な課題であり、まずは、研究職の魅力を回復することが不可欠
 - 博士課程修了後5~10年の雇用枠を大学に配置する制度の創設等、持続的な研究者雇用システムの構築(安定性と流動性の両立)
 - 基盤資金と競争的資金の拡充とバランスの確保
 - リスク回避のための過剰コンプライアンスの抑制等、研究教育の成果最大化を追求するマネジメント(研究官僚制からの脱却)
 - 高度専門人材育成の中核としての大学院教育改革

タイムリー、スピーディな意思の表出等(2)

○その他の提言等

- 提言「社会と学術界におけるジェンダー平等・公正の実現を目指して－2030年に向けた課題－」(2025年10月27日公表)
- 提言「気候危機に対処するための産官学民の総力の結集－循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への転換－」(2025年10月27日公表)
- 見解「能登半島地震・豪雨災害の教訓に基づく広域地域災害への備え」(2025年11月27日公表)

※今後、「量子未来社会の健全な発展へ向けた課題と展望(仮題)」や「学術を核とした地方活性化の推進(仮題)」をテーマにした提言を公表予定

○予算

- 令和8年度予算額は13.7億円の見込み(令和7年度は12.0億円)